

# 概 説

## 第1 概 況

- 1 平成8年末現在における外国人登録者数は、141万5,136人で、平成7年末現在に比べ5万2,765人（3.9パーセント）増加し、我が国総人口（1億2,586万4,022人）の1.12パーセントを占めており、5年前（平成3年末）の121万8,891人に比べ19万6,245人（16.1パーセント）、10年前（昭和61年末）の86万7,237人に比べ54万7,899人（63.2パーセント）増加している。【③頁 第1表参照】
- 2 地域別にみると、アジアが106万81人で7割以上を占めている。次いで、南米の24万8,780人（17.6パーセント）がこれに続き、アジアと南米の出身者で、登録者全体の92.5パーセントを占めている。【⑤頁 第2表参照】
  - (1) 出身地域を主要在留資格別でみると、永住者の98.2パーセントは、アジア地域出身者で、韓国・朝鮮が91.5パーセントを占めている。
  - (2) 非永住者のうち本邦において教育を受けることなどを目的とする「留学」、「就学」、「研修」の登録者の90パーセント以上がアジア地域出身者となっている。
  - (3) 「日本人の配偶者等」は、南米地域出身者が47.2パーセント、アジア地域出身者が45.3パーセントと両地域出身者が突出しており、「定住者」は、南米地域出身者が61.9パーセントと半数以上を占め、次いでアジア地域出身者が35.3パーセントとなっている。
  - (4) 就労が認められている在留資格のうち「興行」の91.4パーセント、「技術」の83.7パーセント、「技能」の87.5パーセントは、アジア地域出身者が占めている。また、「教育」の67.5パーセント、「宗教」の54.1パーセントは、北米地域出身者が占めている。
- 3 国籍（出身地）別にみると、韓国・朝鮮は65万7,159人と最も多いが、構成比は年々低下し、平成8年末は過去最低の46.4パーセントとなっている。以下中国23万4,264人、ブラジル20万1,795人の順となっているが、これらの構成比は年々増加している。【⑧頁 第4表参照】
- 4 都道府県別にみると、関東地方では、東京都（25万1,196人）を始めとして、1都6県全体で増加している。

近畿地方では、大阪府（20万9,962人）、京都府（5万5,763人）が、前年に引き続き減少傾向にある。

中部地方は、愛知県（11万6,094人）を始めとして、9県全県で増加している。【⑨頁 第5表参照】
- 5 在留資格別にみると、非永住者（78万9,096人）は、年々増加傾向にあるが、永住者（62万6,040人）は、年々減少傾向にある。永住者のうち特別永住者は55万4,032人で、登録者総数の39.2パーセントを占めている。【⑬頁 第8表参照】

- (1) 「日本人の配偶者等」(25万8,847人)は、引き続き増加傾向にあり、ブラジルが10万6,665人(構成比41.2パーセント)と最も多く、以下フィリピン(4万2,521人)、中国(3万9,948人)と続いている。【15頁 第11表参照】
- (2) 「定住者」(17万2,882人)は、引き続き増加傾向にあり、ブラジルが8万7,164人(構成比50.4パーセント)で、以下中国(3万3,578人)、ペルー(1万6,526人)と続いている。【16頁 第12表参照】
- (3) 「留学」(5万9,228人)は、平成6年末をピークに減少傾向にあるが、中国が3万3,120人(構成比55.9パーセント)と大半を占め、以下韓国・朝鮮(1万2,648人)、マレーシア(2,236人)と続いている。【17頁 第13表参照】
- (4) 「就学」(3万79人)は、引き続き減少傾向にあるが、中国が2万1人(構成比66.5パーセント)と大半を占め、以下韓国・朝鮮(5,716人)が続いている。【18頁 第14表参照】
- (5) 「研修」(2万883人)は、増加傾向にあり、中国が1万1,449人と「研修」全体の54.8パーセントを占め、以下インドネシア(2,783人)、フィリピン(1,981人)、タイ(1,170人)と続いている。【19頁 第15表参照】
- (6) 就労が認められている在留資格は9万8,301人で、平成7年末に比べ1万305人(11.7パーセント)増加しており、「人文知識・国際業務」(2万7,377人)、「興行」(2万103人)、「技術」(1万1,052人)、「技能」(8,767人)、「教育」(7,514人)、「企業内転勤」(5,941人)、「投資・経営」(5,014人)の順となっている。【20頁 第16表参照】

6 性別についてみると、平成6年末から3年連続して、女性(71万2,717人)が、男性(70万2,419人)を上回った。

年齢別では、20歳代及び30歳代で、登録者総数の51.3パーセントを占めている。【21頁 第17表参照】

また、年齢別構成を主要国籍別にみると、韓国・朝鮮は日本と類似した構成比となっているのに対し、中国、ブラジル、フィリピンは、20歳から39歳までの年齢層が大半を占めている。特に、フィリピンの女性は、25歳から29歳までが、構成比40.7パーセントと突出している。【22頁 第12図、23頁 第13図参照】

## 第2 外国人登録者数の内訳及び分析

### 1 総数及び推移 —第1表・第1図—

—平成8年末現在における外国人登録者数は、140万人を突破し、過去最高を更新。—

平成8年末現在における外国人登録者数は、141万5,136人で、初めて140万人を突破し、過去最高を更新している。この数は、平成7年末に比べると5万2,765人(3.9パーセント)、5年前の平成3年末に比べ19万6,245人(16.1パーセント)、10年前の昭和61年末に比べ54万7,899人(63.2パーセント)増加している。また、対前年伸び率は平成3年をピークにそれ以降減少傾向にあったが、今回は3.9パーセントと5年振りに前年の伸び率を上回っている。

外国人登録者数の我が国の総人口に占める割合は、我が国の総人口1億2,586万4,022人(総務庁統計局の「平成8年10月1日現在推計人口」による。)の1.12パーセントに当たる。この割合の推移をみると、昭和61年から増加を始め、平成4年に1パーセントを突破し、平成8年末は前年より0.04パーセントの増加となった。また、我が国の総人口と外国人登録者数の伸び率を過去10年間で比較してみると、我が国の総人口の伸び率は3.5パーセント、外国人登録者数の伸び率は、それよりはるかに高い63パーセントを示している。

【第1表】

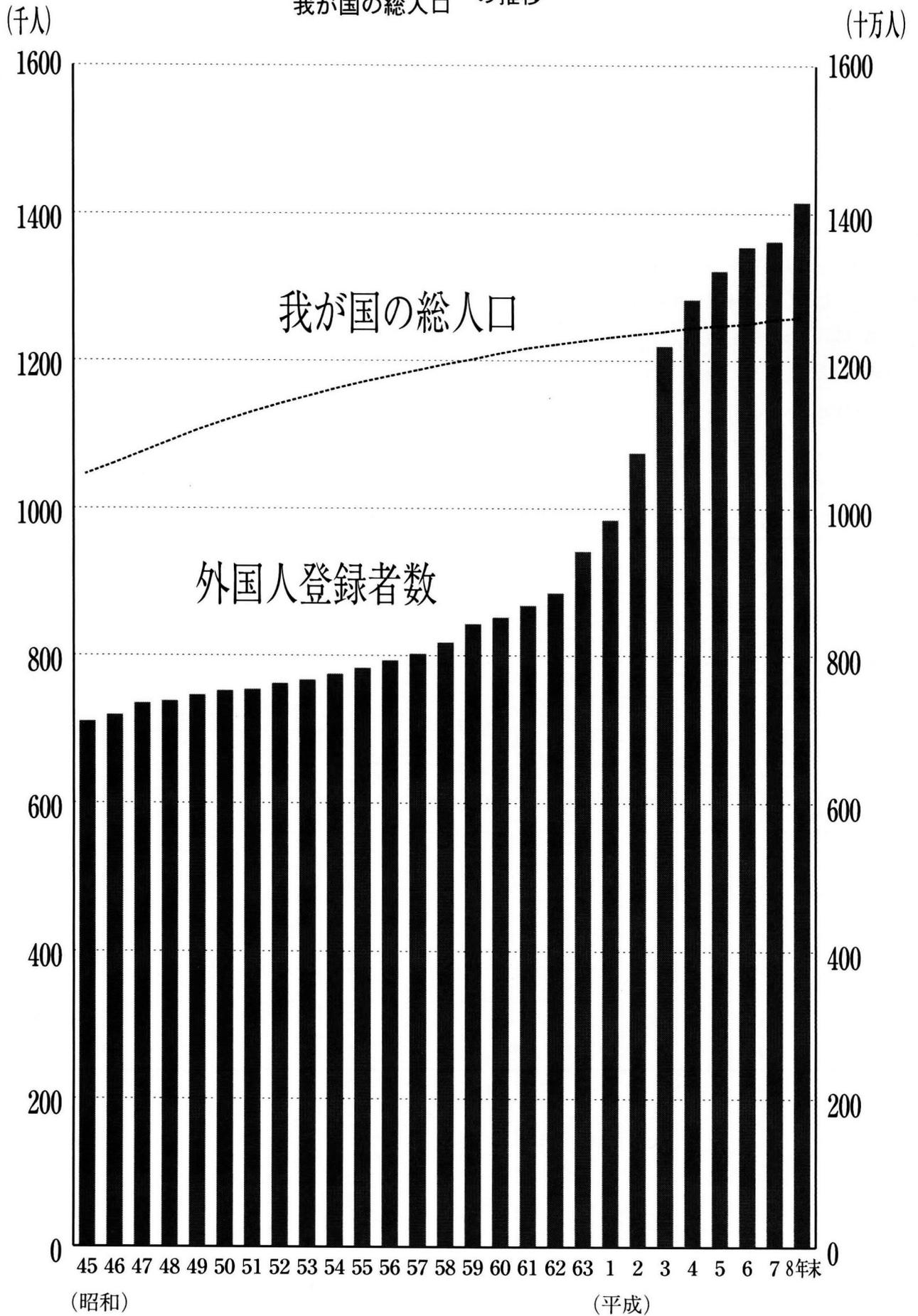
外国人登録者総数の推移

(各年末現在)

年	総数	対前回増減率 (%)	指数	我が国の総人口に 占める割合 (%)
昭和46(1971)年	718,795		100	0.68
51(1976)年	753,924	4.9	105	0.67
56(1981)年	792,946	5.2	110	0.67
61(1986)年	867,237	9.4	121	0.71
62(1987)年	884,025	1.9	123	0.72
63(1988)年	941,005	6.4	131	0.77
平成元(1989)年	984,455	4.6	137	0.80
2(1990)年	1,075,317	9.2	150	0.87
3(1991)年	1,218,891	13.4	170	0.98
4(1992)年	1,281,644	5.1	181	1.03
5(1993)年	1,320,748	3.1	184	1.06
6(1994)年	1,354,011	2.5	188	1.08
7(1995)年	1,362,371	0.6	190	1.08
8(1996)年	1,415,136	3.9	197	1.12

【第1図】

外国人登録者総数の推移  
我が国の総人口



## 2 地域別 ー第2表・第2図・第3表ー

ーアジア地域出身者が7割以上を占めるが構成比は減少傾向。南米地域出身者の増加傾向は引き続き顕著。ー

外国人登録者を、その出身の地域別にみると、アジア地域が106万81人と全体の74.9パーセントを占め、以下、南米地域24万8,780人（17.6パーセント）、北米地域5万4,668人（3.9パーセント）、ヨーロッパ地域3万5,136人（2.5パーセント）、オセアニア地域8,753人（0.6パーセント）、アフリカ地域5,609人（0.4パーセント）の順となり、アジア地域と南米地域の出身者で登録者総数の92.5パーセントを占めている。

地域別にその推移をみると、アジア地域は、平成7年末と比べ2万932人（2.0パーセント）増となっているが、その構成比は、平成4年以降減少傾向にある。南米地域は平成7年末と比べ2万6,915人（12.1パーセント）増となっており、年々増加傾向にある。

【第2表】

地域別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

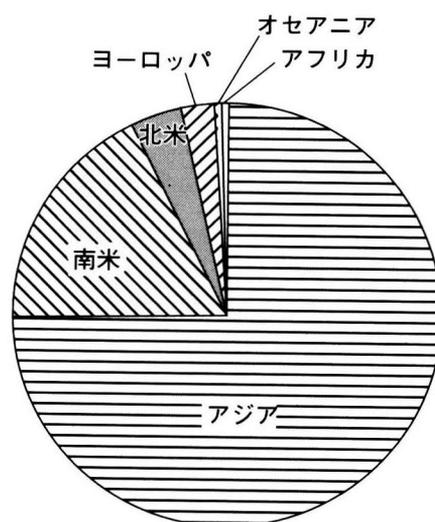
年 地域	平成5年 (1993)		平成6年 (1994)		平成7年 (1995)		平成8年 (1996)		対前年末 増減率(%)
	登録者数	構成比 (%)	登録者数	構成比 (%)	登録者数	構成比 (%)	登録者数	構成比 (%)	
総数	1,320,748	100.0	1,354,011	100.0	1,362,371	100.0	1,415,136	100.0	3.9
アジア	1,027,304	77.8	1,050,211	77.6	1,039,149	76.3	1,060,081	74.9	2.0
南米	196,491	14.9	203,840	15.0	221,865	16.3	248,780	17.6	12.1
北米	51,057	3.9	52,317	3.9	52,681	3.9	54,668	3.9	3.8
ヨーロッパ	31,046	2.3	32,529	2.4	33,283	2.4	35,136	2.5	5.6
オセアニア	8,601	0.6	8,571	0.6	8,365	0.6	8,753	0.6	4.6
アフリカ	4,749	0.4	4,909	0.4	5,202	0.4	5,609	0.4	7.8
その他(無国籍)	1,500	0.1	1,634	0.1	1,826	0.1	2,109	0.1	15.5

(注) 地域の分類は国連統計年鑑の分類による。

外国人登録者の出身の地域を主要在留資格別にみると、永住者については、アジア地域が、韓国・朝鮮を中心に61万4,724人（構成比98.2パーセント）と大部分を占めている。非永住者については、アジア地域が44万5,357人（56.4パーセント）、南米地域が24万6,646人（31.3パーセント）と二つの地域で87.7パーセントを占めている。

非永住者のうち、アジア地域出身者が登録者の90パーセント以上を占めている在留資格は、本邦において教育を受けることを目的とする「留学」（91.3パーセント）、「就学」（94.8パーセント）、「研修」（94.9パーセント）、「興行」（91.4パーセント）及び「永住者の配偶者等」（96.2パーセント）である。また、「日本人の配偶者等」は、南米地域出身者が47.2パーセント、アジア地域出身者が45.3パーセントと両地域が

【第2図】

平成8年末現在における  
地域別の割合

突出しており、「定住者」は、南米地域出身者が61.9パーセントと半数以上を占め、以下アジア地域出身者35.3パーセントとなっている。なお、就労が認められている在留資格のうち「技術」の83.7パーセント、「技能」の87.5パーセントは、アジア地域出身者が占めているが、「教育」の67.5パーセントは、北米地域出身者が占めている。

【第3表】

在留資格別地域別外国人登録者数

(平成8年末現在)

在留資格別	地域別	総数	ア ジ ア	ヨーロッパ	アフリカ	北 米	南 米	オセアニア	無 国 籍
総	数	1,415,136	1,060,081	35,136	5,609	54,668	248,780	8,753	2,109
	構成比(%)	100.0	74.9	2.5	0.4	3.9	17.6	0.6	0.1
永 住 者	数	626,040	614,724	3,486	149	4,640	2,134	279	628
	構成比(%)	100.0	98.2	0.6	0.0	0.7	0.3	0.0	0.1
非 永 住 者	数	789,096	445,357	31,650	5,460	50,028	246,646	8,474	1,481
	構成比(%)	100.0	56.4	4.0	0.7	6.3	31.3	1.1	0.2
うち日本人の配偶者等	数	258,847	117,143	5,330	924	11,871	122,068	1,364	147
	構成比(%)	100.0	45.3	2.1	0.4	4.6	47.2	0.5	0.1
定 住 者	数	172,882	60,949	1,236	89	2,964	107,047	125	472
	構成比(%)	100.0	35.3	0.7	0.1	1.7	61.9	0.1	0.3
家 族 滞 在	数	60,783	44,499	6,107	669	7,862	591	1,002	53
	構成比(%)	100.0	73.2	10.0	1.1	12.9	1.0	1.7	0.1
留 学	数	59,228	54,078	1,960	577	1,444	688	457	24
	構成比(%)	100.0	91.3	3.3	1.0	2.4	1.2	0.8	0.0
就 学	数	30,079	28,501	609	73	386	82	408	20
	構成比(%)	100.0	94.8	2.0	0.2	1.3	0.2	1.4	0.0
人文知識・国際業務	数	27,377	12,674	4,027	87	8,702	87	1,795	5
	構成比(%)	100.0	46.3	14.7	0.3	31.8	0.3	6.6	0.0
研 修	数	20,883	19,975	153	176	122	400	54	3
	構成比(%)	100.0	94.9	0.7	0.8	0.7	2.5	0.4	0.0
興 行	数	20,103	18,383	929	12	364	325	90	
	構成比(%)	100.0	91.4	4.6	0.1	1.8	1.6	0.4	
技 術	数	11,052	9,253	892	58	700	35	112	2
	構成比(%)	100.0	83.7	8.1	0.5	6.3	0.3	1.0	0.0
技 能	数	8,767	7,673	653	9	231	83	111	7
	構成比(%)	100.0	87.5	7.4	0.1	2.6	0.9	1.3	0.1
教 育	数	7,514	180	1,426	6	5,071	3	828	
	構成比(%)	100.0	2.4	19.0	0.1	67.5	0.0	11.0	
永住者の配偶者等	数	6,460	6,183	66	6	125	56	18	6
	構成比(%)	100.0	96.2	0.9	0.1	1.9	0.6	0.2	0.1
企 業 内 転 勤	数	5,941	3,234	1,396	10	1,131	38	130	2
	構成比(%)	100.0	54.4	23.5	0.2	19.0	0.6	2.2	0.0
投 資 ・ 経 営	数	5,014	1,727	1,498	17	1,585	34	150	3
	構成比(%)	100.0	34.4	29.9	0.3	31.6	0.7	3.0	0.1
そ の 他	数	94,166	60,905	5,368	2,745	7,472	15,109	1,830	737
	構成比(%)	100.0	64.7	5.7	2.9	7.9	16.1	1.9	0.8

### 3 国籍（出身地）別 —第4表・第3図—

—韓国・朝鮮の構成比は年々低下し46.4パーセント。ブラジルの増加が顕著。—

外国人登録者を国籍（出身地）別にみると、韓国・朝鮮が65万7,159人で全体の46.4パーセントを占め、以下、中国23万4,264人（構成比16.6パーセント）、ブラジル20万1,795人（同14.3パーセント）、フィリピン8万4,509人（同6.0パーセント）、米国4万4,168人（同3.1パーセント）、ペルー3万7,099人（同2.6パーセント）と続いている。

国籍（出身地）別に過去10年間の推移をみると、韓国・朝鮮は、平成3年末をピークに減少傾向、フィリピンは、平成6年末をピークに横ばい傾向、米国は、平成3年末からほぼ横ばい傾向にあるが、中国、ブラジル、ペルーは大幅に増加しており、特にブラジルは90倍、ペルーは60倍以上に増加している。

韓国・朝鮮は、平成3年末の69万3,059人をピークとしてその後は毎年減少が続き、平成8年末は、平成7年末に比べ9,217人（1.4パーセント）減の65万7,159人となっている。また、構成比は昭和51年末の86.4パーセントから年々低下し、平成7年末には初めて50パーセントを割り込み、平成8年末には46.4パーセントとなっている。

中国は、昭和52年末の4万7,862人から毎年増加を続け、平成8年末は、平成7年末に比べ1万1,273人（5.1パーセント）増の23万4,264人となっている。構成比は昭和62年に10.8パーセントと10パーセントを超えたのち、13パーセントから16パーセントの高率で推移し、平成8年末には過去最高の16.6パーセントとなっている。

ブラジルは、昭和61年末の2,135人から毎年増加を続け、平成8年末には、平成7年末に比べ2万5,355人（14.4パーセント）増の20万1,795人となっている。また、構成比も年々上昇し、昭和61年末の0.2パーセントから、平成4年末に11.5パーセントと10パーセントを超え、平成8年末には過去最高の14.3パーセントとなっている。

フィリピンは、平成7年末には主に在留資格「興行」により入国した者が減少したことにより13年振りに減少したが、平成8年末は、平成7年末に比べ1万212人（13.7パーセント）増の8万4,509人となっている。

米国は、昭和61年末の3万695人から毎年増加を続け、平成3年末に4万2,498人となったが、その後はわずかな増減を繰り返し、平成8年末は、平成7年末に比べ970人（2.2パーセント）増の4万4,168人となっており、最近5年間は、4万3,000人前後で推移し、ほぼ横ばい状態が続いている。

ペルーは、昭和54年末の331人から毎年増加を続け、平成8年末は、平成7年末に比べ830人（2.3パーセント）増の3万7,099人となっているものの、増加率は鈍化している。

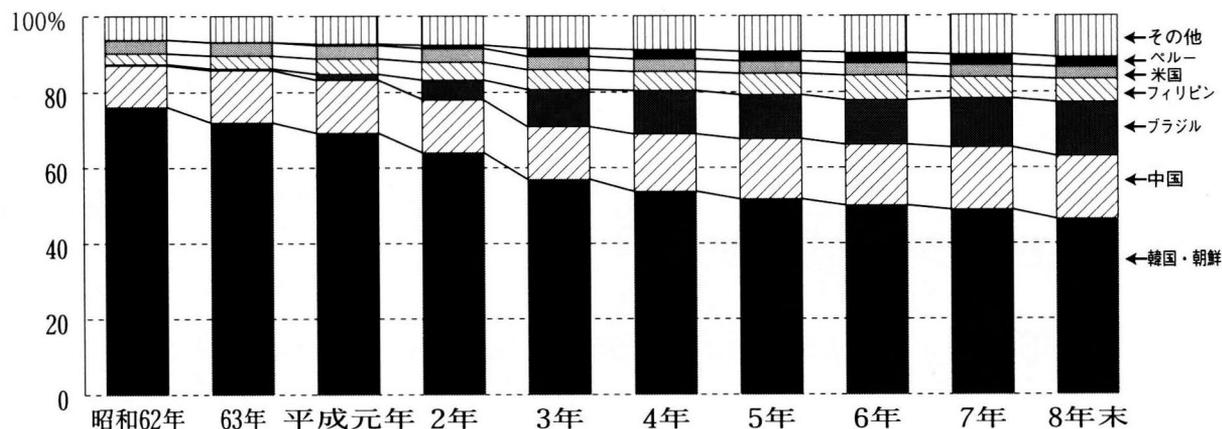
また、外国人登録者の国籍（出身地）数は、平成7年末に比べ4か国増加し、184か国（無国籍を除く）となっている。

【第4表】 国籍（出身地）別外国人登録者数の推移

（各年末現在）

年	昭和62年 (1987)	昭和63年 (1988)	平成元年 (1989)	平成2年 (1990)	平成3年 (1991)	平成4年 (1992)	平成5年 (1993)	平成6年 (1994)	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)
総数	884,025	941,005	984,455	1,075,317	1,218,891	1,281,644	1,320,748	1,354,011	1,362,371	1,415,136
韓国・朝鮮	673,787	677,140	681,838	687,940	693,050	688,144	682,276	676,793	666,376	657,159
構成比(%)	76.2	72.0	69.2	64.0	56.9	53.7	51.7	50.0	48.9	46.4
中国	95,477	129,269	137,499	150,339	171,071	195,334	210,138	218,585	222,991	234,264
構成比(%)	10.8	13.7	14.0	14.0	14.0	15.2	15.9	16.1	16.4	16.6
ブラジル	2,250	4,159	14,528	56,429	119,333	147,803	154,650	159,619	176,440	201,795
構成比(%)	0.3	0.4	1.5	5.2	9.8	11.5	11.7	11.8	13.0	14.3
フィリピン	25,017	32,185	38,925	49,092	61,837	62,218	73,057	85,968	74,297	84,509
構成比(%)	2.8	3.4	4.0	4.6	5.1	4.9	5.5	6.4	5.5	6.0
米国	30,836	32,766	34,900	38,364	42,498	42,482	42,639	43,320	43,198	44,168
構成比(%)	3.5	3.5	3.5	3.6	3.5	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1
ペルー	615	864	4,121	10,279	26,281	31,051	33,169	35,382	36,269	37,099
構成比(%)	0.1	0.1	0.4	0.9	2.1	2.4	2.5	2.6	2.7	2.6
その他	56,043	64,622	72,644	82,874	104,821	114,612	124,819	134,344	142,800	156,142
構成比(%)	6.3	6.9	7.4	7.7	8.6	9.0	9.5	9.9	10.5	11.0

【第3図】 国籍（出身地）別構成比の推移



#### 4 都道府県別 ー第5表・第6表ー

ー関東地方では、1都6県全体で増加。近畿地方では、大阪府、京都府が前年に引き続き減少。中部地方は、9県全てが増加。ー

外国人登録者を都道府県別にみると、東京都が25万1,196人（全体の17.8パーセント）と最も多く、次いで大阪府、愛知県、神奈川県、兵庫県、埼玉県、千葉県、京都府、静岡県、福岡県の順になっている。これら10都府県合計の登録者数は104万142人と、全体の73.5パーセントを占めている。

関東地方の外国人登録者は、55万2,221人で平成7年末に比べ1都6県全体では1万9,439人（3.6パーセント）の増となっている。これを各都県別にみると、東京都は4,243人（1.7パーセント）増、千葉県は3,084人（5.8パーセント）増、神奈川県は3,000人（3.0パーセント）増、茨城県は2,448人（9.4パーセント）増、埼玉県は2,303人（3.7パーセント）増、栃木県は2,242人（11.6パーセント）増、及び群馬県は2,119人（8.5パーセント）増となっている。

一方、近畿地方の外国人登録者は、42万1,581人で平成7年末に比べ2府5県全体で6,131人（1.5パーセント）の増となっている。これを各府県別にみると、大阪府は390人（0.2パーセント）減、京都府は320人（0.6パーセント）減と年々減少傾向を示しているものの、三重県は3,505人（17.9パーセント）増、兵庫県は1,523人（1.6パーセント）増、滋賀県は1,277人（7.4パーセント）増、奈良県は372人（3.7パーセント）増、和歌山県は164人（2.7パーセント）増となっている。

他方、中部地方の外国人登録者数は、25万9,733人で平成7年末に比べ9県全体で2万1,755人（9.1パーセント）の増加となっている。

【第5表】

都道府県別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

年 都道府県	平成5年 (1993)		平成6年 (1994)		平成7年 (1995)		平成8年 (1996)		対前年末 増減率
	登録者数	構成比 (%)	登録者数	構成比 (%)	登録者数	構成比 (%)	登録者数	構成比 (%)	
総 数	1,320,748	100.0	1,354,011	100.0	1,362,371	100.0	1,415,136	100.0	3.9
東 京 都	250,339	19.0	250,570	18.5	246,953	18.1	251,196	17.8	1.7
大 阪 府	212,944	16.1	211,121	15.6	210,352	15.4	209,962	14.8	ー 0.2
愛 知 県	104,882	7.9	106,601	7.9	107,931	7.9	116,094	8.2	7.6
神 奈 川 県	97,606	7.4	99,778	7.4	100,787	7.4	103,787	7.3	3.0
兵 庫 県	98,258	7.4	97,257	7.2	95,920	7.1	97,443	6.9	1.6
埼 玉 県	56,180	4.3	59,812	4.4	61,576	4.5	63,879	4.5	3.7
千 葉 県	50,026	3.8	52,730	3.9	53,212	3.9	56,296	4.0	5.8
京 都 府	56,570	4.3	56,276	4.2	56,083	4.1	55,763	3.9	ー 0.6
静 岡 県	40,955	3.1	43,813	3.2	45,875	3.4	50,506	3.6	10.1
福 岡 県	35,896	2.7	36,853	2.7	35,181	2.6	35,216	2.5	0.1
そ の 他	317,092	24.0	339,200	25.0	348,501	25.6	374,994	26.5	7.6

各都道府県別人口に占める外国人登録者数の割合では、大阪府が人口の2.38パーセントと最も多く、以下東京都が2.13パーセント、京都府2.12パーセント、兵庫県1.80パーセント、愛知県1.68パーセント、滋賀県1.44パーセント、静岡県1.35パーセント、群馬県1.34パーセント、神奈川県1.25パーセント、三重県1.24パーセントの順となっている。

【第6表】平成8年末現在 都道府県別外国人登録者数と我が国総人口との比較

	平成8年末外国人登録者数	平成8年10月1日現在の人口	人口に占める割合(%)
東京都	251,196	11,772千人	2.13
大阪府	209,962	8,804	2.38
愛知県	116,094	6,897	1.68
神奈川県	103,787	8,282	1.25
兵庫県	97,443	5,410	1.80
埼玉県	63,879	6,809	0.94
千葉県	56,296	5,824	0.97
京都府	55,763	2,631	2.12
静岡県	50,506	3,749	1.35
福岡県	35,216	4,952	0.71
その他	374,994	60,734	0.62

## 5 都道府県別・国籍（出身地）別 —第7表・第4図—

—東京都、神奈川県は、韓国・朝鮮及び中国を中心に、他の国籍も満遍なく分布。大阪府、京都府、兵庫県は、韓国・朝鮮が大部分を占める。愛知県は、韓国・朝鮮及びブラジルが多数を占める。

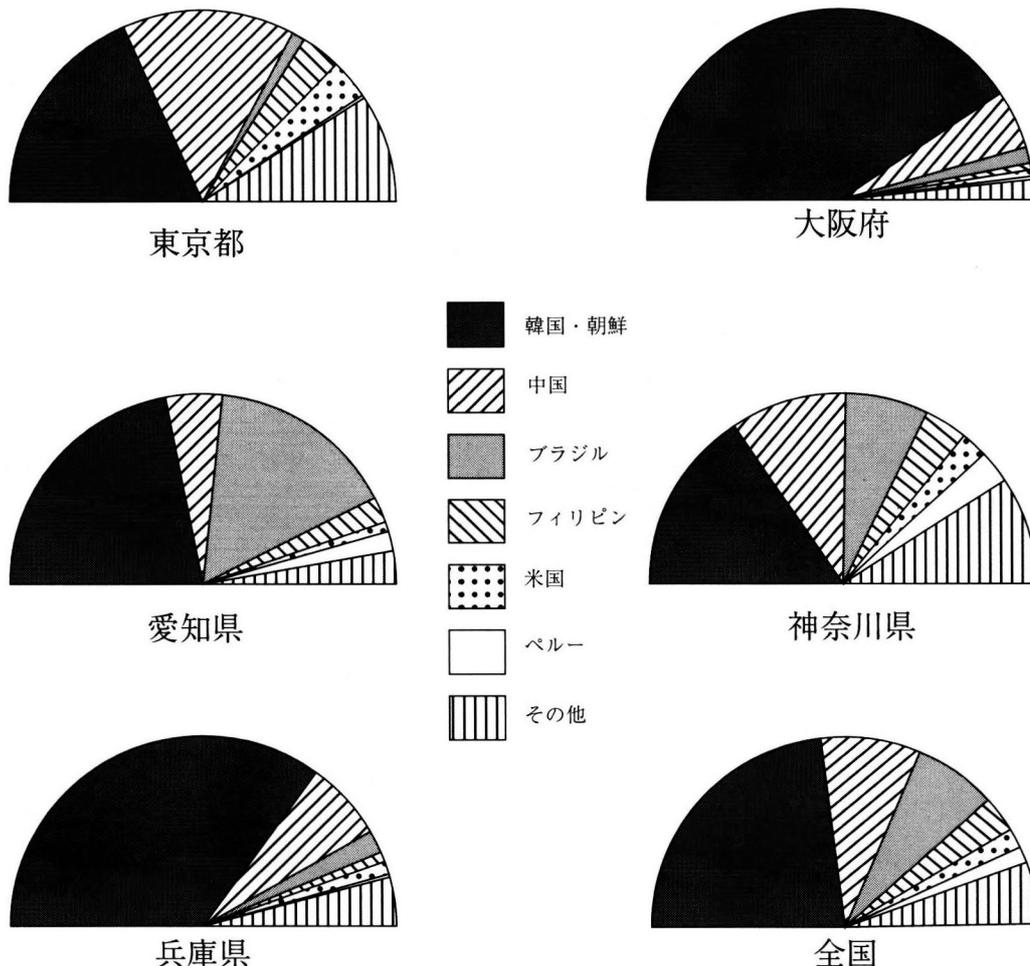
都道府県別・国籍（出身地）別の外国人登録者数の割合をみると、東京都及び神奈川県は、韓国・朝鮮が30パーセント以上、中国が約20ないし30パーセントを占めており、二つの国籍を中心に、他の国籍も満遍なく分布している。大阪府、京都府及び兵庫県は、韓国・朝鮮が70パーセント以上を占めている。愛知県は、韓国・朝鮮が約44パーセント、ブラジルが約31パーセントと多数を占めている。

国籍（出身地）別にみると、韓国・朝鮮が大きな割合を占めているのは、第1位が大阪府で、81.2パーセント、以下山口県80.2パーセント、京都府79.7パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、沖縄県の5.0パーセントである。中国が大きな割合を占めているのは、第1位が徳島県で38.5パーセント、以下鹿児島県34.1パーセント、熊本県29.7パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、滋賀県の4.6パーセントである。ブラジルが大きな割合を占めているのは、第1位が静岡県で、56.0パーセント、以下長野県43.0パーセント、群馬県42.7パーセント、三重県42.3パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、福岡県の0.8パーセントである。フィリピンが大きな割合を占めているのは、第1位が鹿児島県で、21.7パーセント、以下秋田県21.5パーセント、熊本県18.6パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、大阪府の1.2パーセントである。また、他の国籍で特徴的なのは、米国が大きな割合を占めている沖縄県（25.6パーセント）、ペルーが大きな割合を占めている栃木県（12.7パーセント）、群馬県（10.6パーセント）及びタイが大きな割合を占めている茨城県（8.7パーセント）等となっており、各都道府県によって特徴が見られる。

【第7表】平成8年末現在 都道府県別国籍（出身地）別外国人登録者の割合 (%)

	韓国・朝鮮	中国	ブラジル	フィリピン	米 国	ペ ル ー	そ の 他
全 国	46.4	16.6	14.2	6.0	3.1	2.6	11.1
東 京 都	37.2	28.7	2.2	6.7	6.4	0.8	18.0
大 阪 府	81.2	10.1	2.8	1.2	0.9	0.5	3.3
愛 知 県	44.2	9.6	31.3	4.8	1.5	3.1	5.5
神 奈 川 県	31.3	19.5	13.9	7.3	4.4	5.8	17.8
兵 庫 県	70.2	13.2	4.1	1.6	2.2	0.8	7.9
埼 玉 県	25.2	23.8	18.0	10.0	2.4	4.0	16.6
千 葉 県	28.1	21.1	11.4	12.9	3.0	4.6	18.9
京 都 府	79.7	9.4	1.5	1.5	2.0	0.6	5.3
静 岡 県	14.8	6.7	56.0	7.1	1.3	6.5	7.6
福 岡 県	67.9	16.9	0.8	4.5	2.9	0.9	6.1
そ の 他	38.8	14.2	21.7	7.5	3.3	4.1	10.4

【第4図】 平成8年末現在 外国人登録者数上位都道府県の国籍（出身地）別の割合



## 6 在留資格（在留目的）別

### (1) 在留資格別の構成 —第5図・第8表—

—非永住者は引き続き増加の傾向。—

在留資格を「永住者」と「非永住者」に大別してみると、年々「永住者」の構成比が低下し、「非永住者」が増加傾向にある。

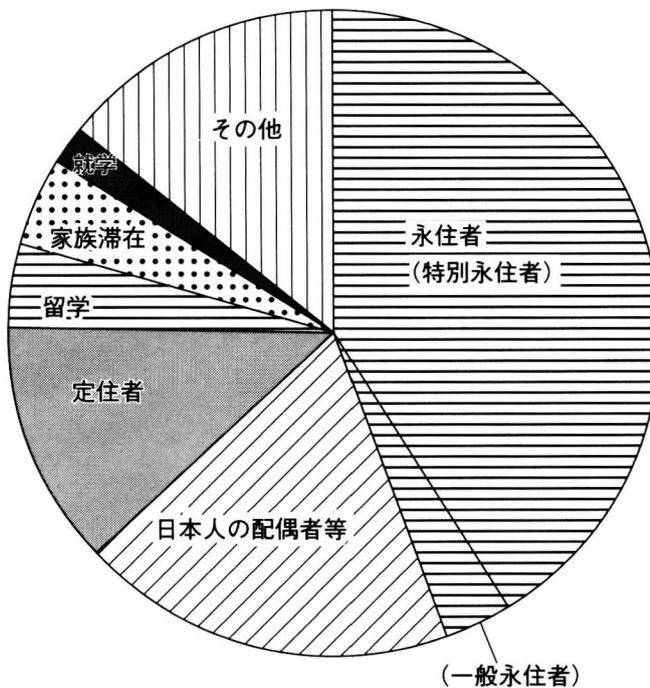
在留資格別にみると「永住者」（一般永住者と特別永住者を総称。注参照）が全登録者の44.2パーセントで、以下「日本人の配偶者等」が18.3パーセント、「定住者」が12.2パーセント、「家族滞在」が4.3パーセント、「留学」が4.2パーセント、「就学」が2.1パーセント、「人文知識・国際業務」が1.9パーセント、「研修」が1.5パーセント、「興行」が1.4パーセントと続いている。

(注1) ここでは、入管法上の在留資格「永住者」を「一般永住者」といい、「一般永住者」と「特別永住者」とを合わせて「永住者」という。一般永住者と特別永住者の内訳は(2)永住者を参照。

(注2) 「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」（平成3年11月1日施行）により、「平和条約関連国籍離脱者（戦前から本邦に在留している朝鮮人、台湾人及びそれらの子）及びその子孫」は「特別永住者」と定められ、従前の「協定永住許可者」、「法126-2-6該当者」、「平和条約関連国籍離脱者の子」の全部、及び入管法上の「永住者」の一部などが「特別永住者」となった。

### 【第5図】

平成8年末現在における在留資格別の割合



【第8表】

## 在留資格別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

在留資格別	年	平成6年 (1994)		平成7年 (1995)		平成8年 (1996)		対前年比 増減率(%)
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
総	数	1,354,011	100.0	1,362,136	100.0	1,415,136	100.0	3.9
永	住者	631,554	46.6	626,606	46.0	626,040	44.2	- 0.1
非	永住者	722,457	53.4	735,765	54.0	789,096	55.8	7.2
	うち日本人の配偶者等	231,561	17.1	244,381	17.9	258,847	18.3	5.9
	定住者	136,838	10.1	151,143	11.1	172,882	12.2	14.4
	家族滞在	53,252	3.9	56,692	4.2	60,783	4.3	7.2
	留学	61,515	4.6	60,685	4.5	59,228	4.2	- 2.4
	就学	37,653	2.8	34,441	2.5	30,079	2.1	-12.7
	人文知識・国際業務	24,774	1.8	25,070	1.9	27,377	1.9	9.2
	研修	17,305	1.3	17,713	1.3	20,883	1.5	17.9
	興行	34,819	2.6	15,967	1.2	20,103	1.4	25.9
	技術	10,119	0.8	9,882	0.7	11,052	0.8	11.8
	技能	6,790	0.5	7,357	0.5	8,767	0.6	19.2
	教育	6,752	0.5	7,155	0.5	7,514	0.5	5.0
	永住者の配偶者等	7,002	0.5	6,778	0.5	6,460	0.5	- 4.7
	企業内転勤	5,841	0.4	5,901	0.4	5,941	0.4	0.7
	投資・経営	4,548	0.3	4,649	0.3	5,014	0.4	7.9
	宗教	5,631	0.4	5,264	0.4	5,010	0.4	- 4.8
	教授	3,757	0.3	4,149	0.3	4,573	0.3	10.2
	文化活動	3,592	0.3	3,569	0.3	3,659	0.3	7.5
	研究	1,697	0.1	1,711	0.1	2,019	0.1	18.0
	その他	68,011	5.0	73,258	5.4	78,905	5.6	7.7

## (2) 永住者 —第9表・第10表—

—「永住者」は、引き続き減少傾向。「特別永住者」は、登録者総数の39.2パーセント。—

「永住者」の外国人登録者数は62万6,040人で、平成7年末に比べ566人(0.1パーセント)の減となっており、引き続き減少傾向にある。構成比は平成2年末の60.0パーセントから44.2パーセントへと年々低下している。

そのうち「特別永住者」は55万4,032人で、その国籍(出身地)別内訳は韓国・朝鮮54万8,968人、中国4,571人、その他493人である。「特別永住者」の構成比は、登録者総数の39.2パーセントとなっている。

また、「一般永住者」は7万2,008人で、その国籍(出身地)別内訳は中国2万5,805人、韓国・朝鮮2万3,596人、その他2万2,607人となっている。

【第9表】

## 永住者数の推移

(各年末現在)

在留資格	平成5年 (1993)		平成6年 (1994)		平成7年 (1995)		平成8年 (1996)	
	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)
永住者	631,812	47.8	631,554	46.6	626,606	46.0	626,040	44.2
一般永住者	48,019	3.6	52,867	3.9	63,556	4.7	72,008	5.1
特別永住者	583,793	44.2	578,687	42.7	563,050	41.3	554,032	39.2
非永住者	688,936	52.2	722,457	53.4	735,765	54.0	789,096	55.8
外国人登録者総数	1,320,748	100.0	1,354,011	100.0	1,362,371	100.0	1,415,136	100.0

【第10表】

## 永住者数の国籍別の推移

(各年末現在)

国籍(出身地)	平成5年 (1993)		平成6年 (1994)		平成7年 (1995)		平成8年 (1996)		対前年末 増減率(%)
	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	人数	構成比 (%)	
永住者	631,812	100.0	631,554	100.0	626,606	100.0	626,040	100.0	- 0.1
韓国・朝鮮	592,471 〔 578,741〕	93.8	588,439 〔 573,485〕	93.2	580,122 〔 557,921〕	92.6	572,564 〔 548,968〕	91.5	- 1.3
中国	26,065 〔 4,769〕	4.1	27,381 〔 4,798〕	4.3	28,253 〔 4,685〕	4.5	30,376 〔 4,571〕	4.9	7.5
その他	13,276 〔 283〕	2.1	15,734 〔 404〕	2.5	18,231 〔 444〕	2.9	23,100 〔 493〕	3.7	26.7

(注) 〔 〕内の数は特別永住者の数である。

(3) 日本人の配偶者等 ー第11表・第6図ー

ー「日本人の配偶者等」は、引き続き増加傾向。ブラジルが、41.2パーセント、以下フィリピン、中国の順。ー

「日本人の配偶者等」(日本人の配偶者又は子)の外国人登録者数は、25万8,847人で、平成7年末に比べ1万4,466人(5.9パーセント)の増となっており、引き続き増加傾向にある。

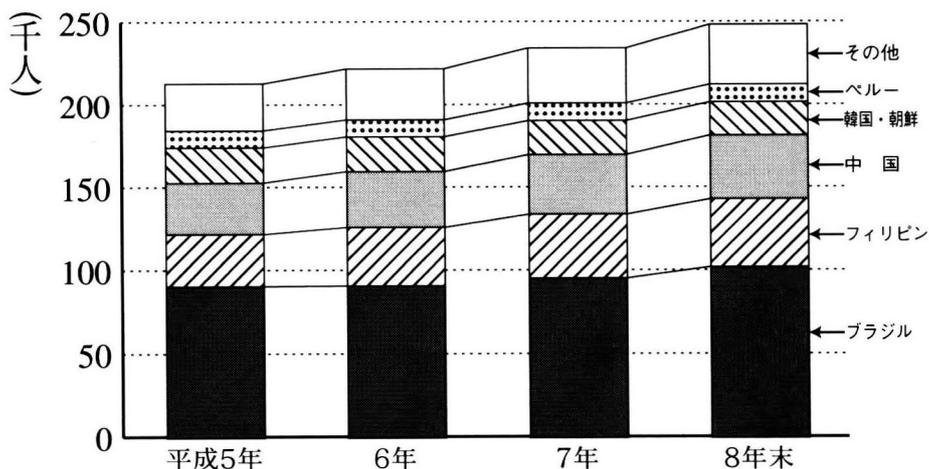
国籍(出身地)別構成比をみると、ブラジルが10万6,665人(41.2パーセント)と最も多く、次いでフィリピンが4万2,521人(16.4パーセント)、中国が3万9,948人(15.4パーセント)、韓国・朝鮮が2万1,090人(8.1パーセント)となっており、以上の4か国で全体の81.1パーセントを占めている。

国籍(出身地)別にみると、平成7年末に比べブラジルは6,862人(6.9パーセント)増、フィリピンは2,612人(6.5パーセント)増、中国は2,638人(7.1パーセント)増となっており、何れも年々増加しているが、韓国・朝鮮は295人(1.4パーセント)減少し、引き続き減少傾向にある。

【第11表】 日本人の配偶者等の外国人登録者数の推移 (各年末現在)

年 国籍(出身地)	平成5年 (1993)		平成6年 (1994)		平成7年 (1995)		平成8年 (1996)		対前年末 増減率(%)
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	
総数	222,353	100.0	231,561	100.0	244,381	100.0	258,847	100.0	5.9
ブラジル	94,870	42.7	95,139	41.1	99,803	40.8	106,665	41.2	6.9
フィリピン	32,370	14.5	36,435	15.7	39,909	16.3	42,521	16.4	6.5
中国	32,382	14.6	35,058	15.1	37,310	15.3	39,948	15.4	7.1
韓国・朝鮮	22,025	9.9	21,750	9.4	21,385	8.8	21,090	8.1	-1.4
ペルー	10,692	4.8	10,784	4.7	11,222	4.6	11,293	4.4	0.6
その他	30,014	13.5	32,395	14.0	34,752	14.2	37,330	14.4	7.4

【第6図】 日本人の配偶者等の外国人登録者数の推移



## (4) 定住者 ー第12表・第7図ー

ー「定住者」は、引き続き増加傾向。ブラジルが急増し、半数を占め、以下中国、ペルーの順。ー

「定住者」の外国人登録者数は、17万2,882人で、平成7年末に比べ2万1,739人(14.4パーセント)の増となっており、引き続き増加傾向にある。

このうち国籍(出身地)別構成比についてみると、最も多いのはブラジルで8万7,164人(50.4パーセント)、次いで中国が3万3,578人(19.4パーセント)、ペルーが1万6,526人(9.6パーセント)、韓国・朝鮮が1万1,855人(6.9パーセント)、ヴェトナムが5,996人(3.5パーセント)の順となっている。

国籍(出身地)別にみると、平成7年末と比べ、ブラジルは1万7,218人(24.6パーセント)増、中国は2,925人(9.5パーセント)増、ペルーは982人(6.3パーセント)増となっており、何れも年々増加しているが、韓国・朝鮮は613人(4.9パーセント)減、ヴェトナムは125人(2.0パーセント)減少している。

【第12表】

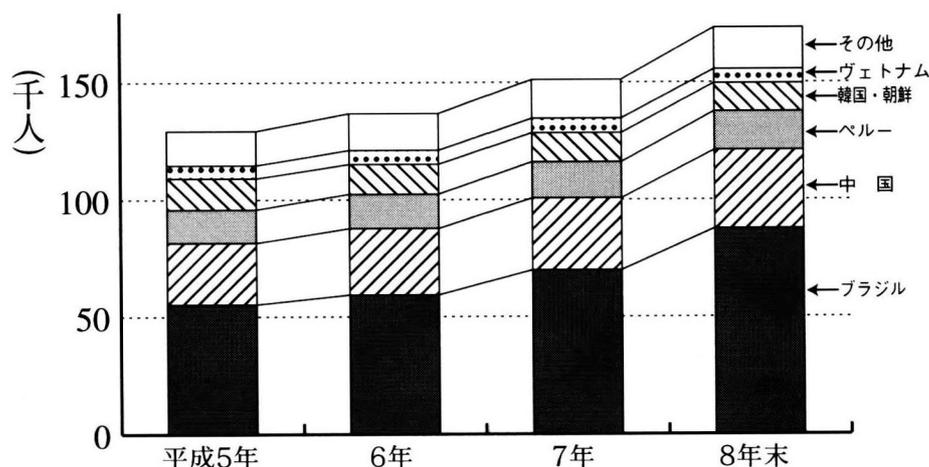
定住者の外国人登録者数の推移

(各年末現在)

国籍(出身地)	平成5年 (1993)		平成6年 (1994)		平成7年 (1995)		平成8年 (1996)		対前年末 増減率(%)
	年 数	構成比 (%)	年 数	構成比 (%)	年 数	構成比 (%)	年 数	構成比 (%)	
総 数	129,506	100.0	136,838	100.0	151,143	100.0	172,882	100.0	14.4
ブラジル	55,282	42.7	59,280	43.3	69,946	46.3	87,164	50.4	24.6
中 国	26,267	20.3	28,382	20.7	30,653	20.3	33,578	19.4	9.5
ペ ル ー	14,274	11.0	14,718	10.8	15,544	10.3	16,526	9.6	6.3
韓 国・朝 鮮	13,361	10.3	12,804	9.4	12,468	8.2	11,855	6.9	ー 4.9
ヴェトナム	5,582	4.3	6,022	4.4	6,121	4.0	5,996	3.5	ー 2.0
そ の 他	14,740	11.4	15,632	11.4	16,411	10.9	17,763	10.3	8.2

【第7図】

定住者の外国人登録者数の推移



(5) 留学 —第13表・第8図—

—「留学」は、減少傾向。中国が半数以上を占め、以下韓国・朝鮮、マレーシアの順。—

「留学」の外国人登録者数は、5万9,228人で、平成7年末に比べ1,457人(2.4パーセント)の減となっており、減少傾向にある。

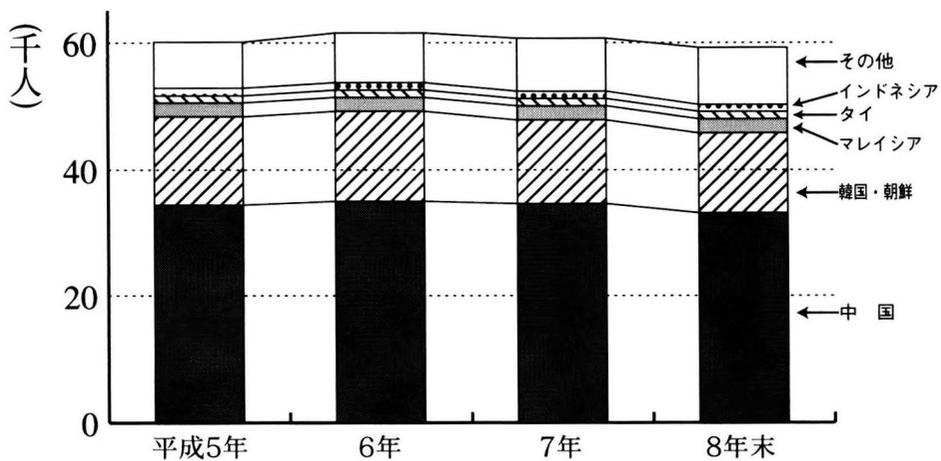
このうち、国籍(出身地)別構成比についてみると、中国が3万3,120人(55.9パーセント)、韓国・朝鮮が1万2,648人(21.4パーセント)となっており、以上の2か国で全体の77.3パーセントを占めている。

国籍(出身地)別にみると、平成7年末に比べ、中国は1,497人(4.3パーセント)減、韓国・朝鮮は543人(4.1パーセント)減少している。

【第13表】 「留学」の外国人登録者数の推移 (各年末現在)

年 国籍(出身地)	平成5年 (1993)		平成6年 (1994)		平成7年 (1995)		平成8年 (1996)		対前年末 増減率(%)
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	
総 数	60,110	100.0	61,515	100.0	60,685	100.0	59,228	100.0	- 2.4
中 国	34,423	57.3	35,014	56.9	34,617	57.1	33,120	55.9	- 4.3
韓 国・朝 鮮	13,930	23.2	14,190	23.1	13,191	21.7	12,648	21.4	- 4.1
マ レ イ シ ア	2,195	3.6	2,214	3.6	2,243	3.7	2,236	3.8	- 0.3
タ イ	1,119	1.9	1,145	1.9	1,169	1.9	1,140	1.9	- 2.5
イ ン ド ネ シ ア	1,218	2.0	1,181	1.9	1,140	1.9	1,122	1.9	- 1.6
そ の 他	7,225	12.0	7,771	12.6	8,325	13.7	8,962	15.1	7.7

【第8図】 「留学」の外国人登録者数の推移



(6) 就学 —第14表・第9図—

—「就学」は、引き続き減少傾向。中国が約3分の2を占め、以下韓国・朝鮮が続く。—

「就学」の外国人登録者数は、3万79人で、平成7年末に比べ4,362人(12.7パーセント)の減となっており、引き続き減少傾向にある。

国籍(出身地)別構成比をみると、中国が2万1人(66.5パーセント)、韓国・朝鮮が5,716人(19.0パーセント)となっており、以上の2か国で全体の85.5パーセントを占めている。

国籍(出身地)別にみると、平成7年末に比べ、中国は3,857人(16.2パーセント)減、韓国・朝鮮は250人(4.2パーセント)減、ミャンマーは89人(12.3パーセント)減、フィリピンは89人(12.1パーセント)減となっており、全般的に減少している。

【第14表】

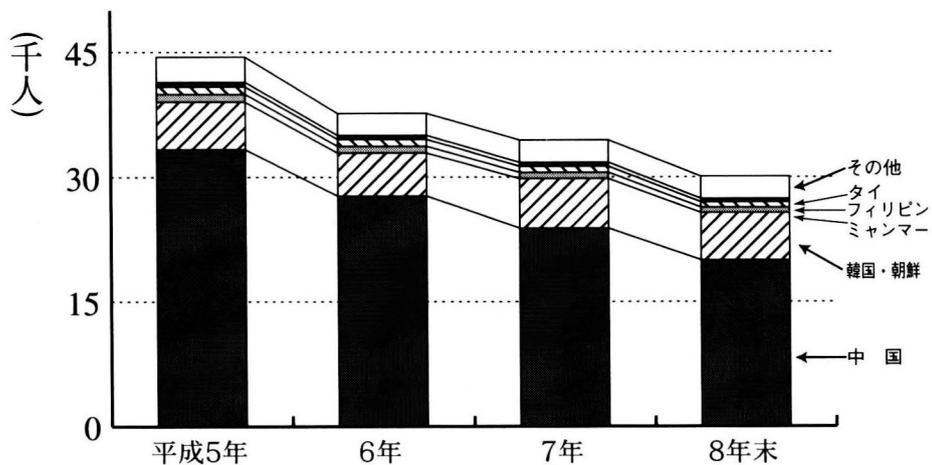
「就学」の外国人登録者数の推移

(各年末現在)

年 国籍(出身地)	平成5年 (1993)		平成6年 (1994)		平成7年 (1995)		平成8年 (1996)		対前年末 増減率(%)
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	
総数	44,418	100.0	37,653	100.0	34,441	100.0	30,079	100.0	-12.7
中国	33,317	75.0	27,763	73.7	23,858	69.3	20,001	66.5	-16.2
韓国・朝鮮	5,701	12.8	5,137	13.6	5,966	17.3	5,716	19.0	-4.2
フィリピン	934	2.1	809	2.2	736	2.1	647	2.2	-12.1
ミャンマー	888	2.0	813	2.2	725	2.1	636	2.1	-12.3
タイ	566	1.3	497	1.3	480	1.4	433	1.4	-9.8
その他	3,012	6.8	2,634	7.0	2,676	7.8	2,646	8.8	-1.1

【第9図】

「就学」の外国人登録者数の推移



## (7) 研修 —第15表・第10図—

—「研修」は、増加傾向。中国が半数以上を占め、以下インドネシア、フィリピン、タイの順。—

「研修」の外国人登録者数は、2万883人で、平成7年末に比べ3,170人（17.9パーセント）の増となり、増加傾向にある。

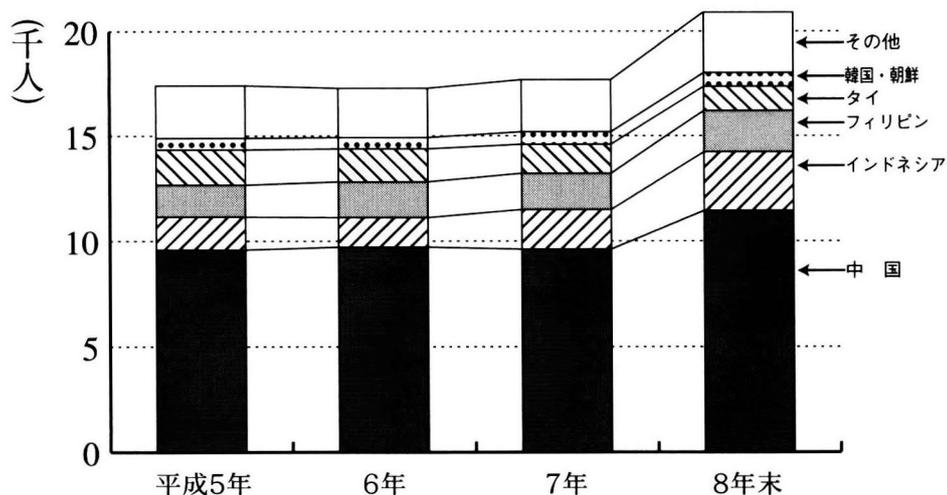
国籍（出身地）別構成比は、中国が1万1,449人（54.8パーセント）、インドネシアが2,783人（13.3パーセント）、フィリピンが1,981人（9.5パーセント）、タイが1,170人（5.6パーセント）、韓国・朝鮮が654人（3.1パーセント）の順となり、以上の5か国で全体の86.3パーセントを占めている。

国籍（出身地）別にみると、平成7年末に比べ、インドネシアは895人（47.4パーセント）増、中国は1,839人（19.1パーセント）増、フィリピンは263人（15.3パーセント）増、韓国・朝鮮は54人（9.0パーセント）増となっているが、タイは206人（15.0パーセント）減少し、引き続き減少傾向にある。

【第15表】 「研修」の外国人登録者数の推移 (各年末現在)

年 国籍(出身地)	平成5年 (1993)	構成比 (%)	平成6年 (1994)	構成比 (%)	平成7年 (1995)	構成比 (%)	平成8年 (1996)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
	総数	17,431	100.0	17,305	100.0	17,713	100.0	20,883	
中国	9,575	54.9	9,711	56.1	9,610	54.2	11,449	54.8	19.1
インドネシア	1,575	9.0	1,407	8.1	1,888	10.7	2,783	13.3	47.4
フィリピン	1,520	8.7	1,696	9.8	1,718	9.7	1,981	9.5	15.3
タイ	1,664	9.6	1,570	9.1	1,376	7.8	1,170	5.6	-15.0
韓国・朝鮮	560	3.2	539	3.1	600	3.4	654	3.1	9.0
その他	2,537	14.6	2,382	13.8	2,521	14.2	2,846	13.6	12.9

【第10図】 「研修」の外国人登録者数の推移



(8) 就労が認められている在留資格 —第16表・第11図—

—「人文知識・国際業務」,「技術」,「教育」,「投資・経営」などは引き続き増加傾向。—

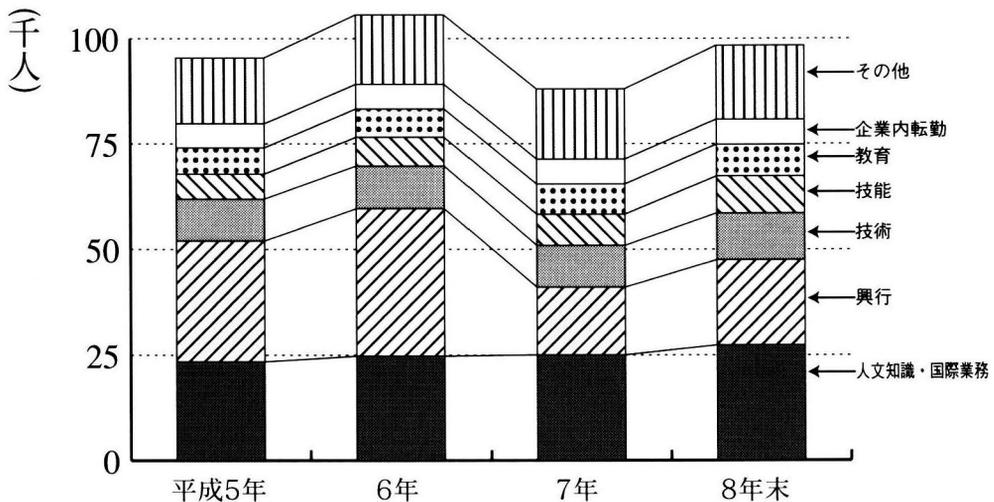
就労が認められている在留資格の外国人登録者数についてみると、平成8年末は9万8,301人で、前年末に比べ1万305人(11.7パーセント)の増加となっている。

在留資格別にみると「人文知識・国際業務」が2万7,377人と最も多く、次いで「興行」が2万103人、「技術」が1万1,052人、「技能」が8,767人、「教育」が7,514人、「企業内転勤」が5,941人、「投資・経営」が5,014人の順となっている。

【第16表】 就労が認められている在留資格別外国人登録者数の推移 (各年末現在)

在留資格	年	平成5年 (1993)	平成6年 (1994)	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	対前年末 増減率(%)
総数		95,376	105,616	87,996	98,301	11.7
人文知識・国際業務		23,455	24,774	25,070	27,377	9.2
興行		28,528	34,819	15,967	20,103	25.9
技術		9,922	10,119	9,882	11,052	11.8
技能		5,913	6,790	7,357	8,767	19.2
教育		6,195	6,752	7,155	7,514	5.0
企業内転勤		5,718	5,841	5,901	5,941	0.7
投資・経営		4,429	4,548	4,649	5,014	7.9
宗教		5,733	5,631	5,264	5,010	- 4.8
教授		3,182	3,757	4,149	4,573	10.2
研究		1,477	1,697	1,711	2,019	18.0
報道		383	419	442	454	2.7
芸術		174	220	230	272	18.3
医療		195	177	152	140	- 7.9
法律・会計業務		72	72	67	65	- 3.0

【第11図】 就労が認められている在留資格別外国人登録者数の推移



## 7 性別・年齢別 —第17表—

—20歳代と30歳代で登録者総数全体の半数以上を占める。—

外国人登録者数を性別でみると、平成6年末から3年連続して、総数で女性（71万2,717人）が男性（70万2,419人）を1万298人上回っている。

年齢別についてみると、20歳代は、男女合わせて37万4,851人（26.5パーセント）と最も多く、次いで30歳代（24.8パーセント）、40歳代（14.6パーセント）の順となっており、20歳代及び30歳代で、登録者全体の51.3パーセントを占めている。

性別についてみると、20歳代の女性が13.9パーセントと最も多く、次いで20歳代男性（12.6パーセント）、30歳代男性・女性（12.4パーセント）、40歳代男性（7.4パーセント）、40歳代女性（7.2パーセント）などの順となっている。

【第17表】

性別・年齢別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

性別・年齢別	平成6年 (1994)		平成7年 (1995)		平成8年 (1996)		対前年末 増減率(%)
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	
総数	1,354,011	100.0	1,362,371	100.0	1,415,136	100.0	3.9
男	671,279	49.6	680,212	49.9	702,419	49.6	3.3
女	682,732	50.4	682,159	50.1	712,717	50.4	4.5
0～9歳(男)	51,902	3.8	53,049	3.9	54,924	3.9	3.5
(女)	49,568	3.7	50,540	3.7	52,600	3.7	4.1
10～19歳(男)	68,848	5.1	68,188	5.0	69,139	4.9	1.4
(女)	65,639	4.8	65,182	4.8	65,723	4.6	0.8
20～29歳(男)	180,637	13.4	175,547	12.9	177,734	12.6	1.2
(女)	208,259	15.4	190,048	13.9	197,117	13.9	3.7
30～39歳(男)	162,349	12.0	167,990	12.3	174,947	12.4	4.1
(女)	157,931	11.7	165,721	12.2	174,969	12.4	5.6
40～49歳(男)	96,657	7.2	100,363	7.4	105,275	7.4	4.9
(女)	90,828	6.7	95,904	7.0	102,328	7.2	6.7
50～59歳(男)	55,750	4.1	58,474	4.3	62,001	4.4	6.0
(女)	54,430	4.0	56,429	4.1	59,014	4.2	4.6
60～69歳(男)	28,915	2.1	29,458	2.2	30,438	2.2	3.3
(女)	29,767	2.2	30,802	2.3	32,426	2.3	5.3
70歳～(男)	26,220	1.9	27,142	2.0	27,960	2.0	3.0
(女)	26,310	1.9	27,533	2.0	28,540	2.0	3.7
不詳(男)	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0.0

8 主要国籍（出身地）別の性別・年齢別構成 —第12図・第13図—

—韓国・朝鮮は日本と類似。中国，ブラジル，フィリピン，米国，ペルーは，20歳から39歳までが大半を占める。特にフィリピンの女性は，25歳から29歳までが突出。—

外国人登録者の性別・年齢別の構成比を日本（総務庁統計局の「平成8年10月1日現在推計人口」による）と比較してみると，日本の人口ピラミッドは，いわゆる釣り鐘型で，各年齢層がほぼ平均化しているが，外国人登録者全体の人口ピラミッドは，いわゆる都会型で，労働力の主たる年齢層である20歳から39歳までの年齢層が半数を占めている。

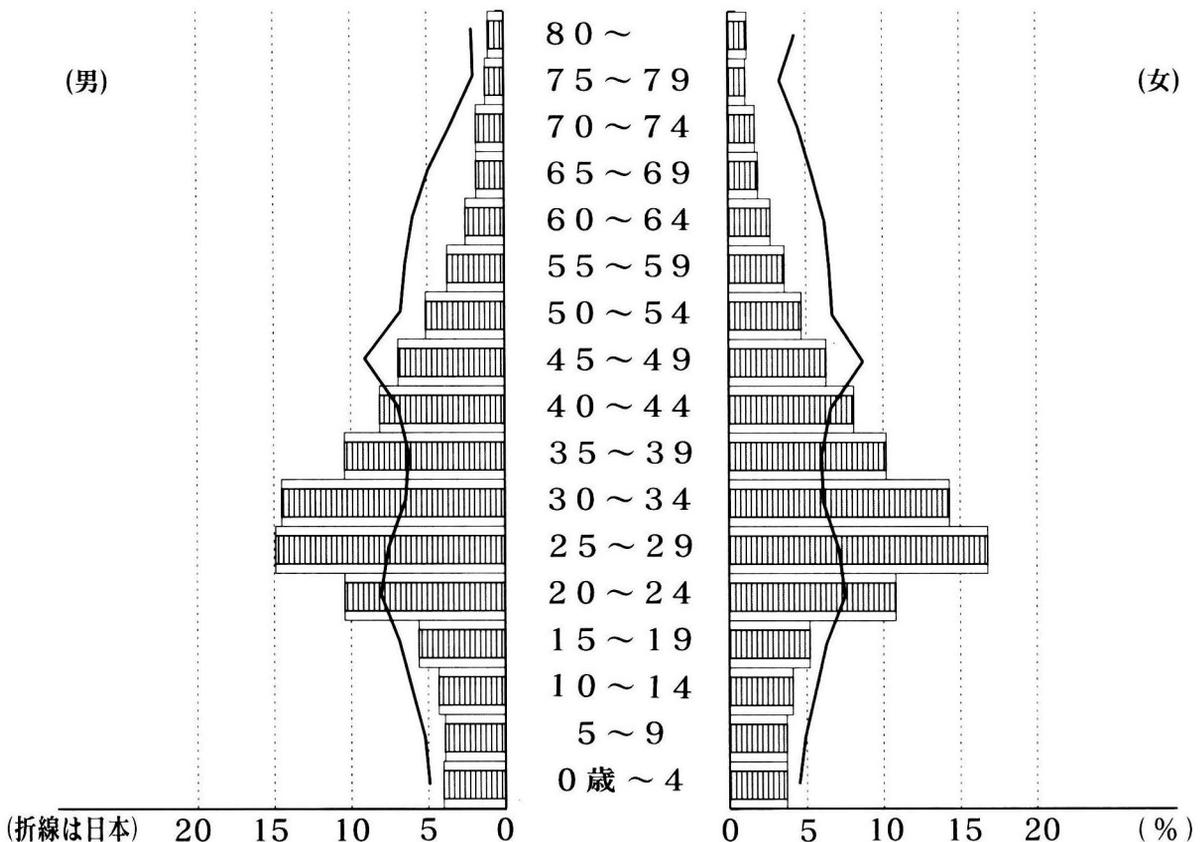
主要国籍（出身地）別に性別・年齢別をみると，韓国・朝鮮は全ての年齢層がほぼ平均化しており，日本と類似した構成比になっている。他方，中国，ブラジル，フィリピン，米国及びペルーについて20歳から39歳までの構成比をみると，その割合に若干の相違があるものの，男女いずれも20歳から39歳までが大半を占めているのが特徴的である。

ちなみに，中国以下5か国の20歳から39歳までの男女別の構成比は，中国（男性63.0パーセント，女性64.3パーセント），ブラジル（男性58.7パーセント，女性58.1パーセント），フィリピン（男性58.9パーセント，女性89.5パーセント），米国（男性54.8パーセント，女性47.2パーセント），ペルー（男性64.5パーセント，女性62.2パーセント）となっており，特に，フィリピン女性の25歳から29歳までが構成比40.7パーセントを占め突出している。

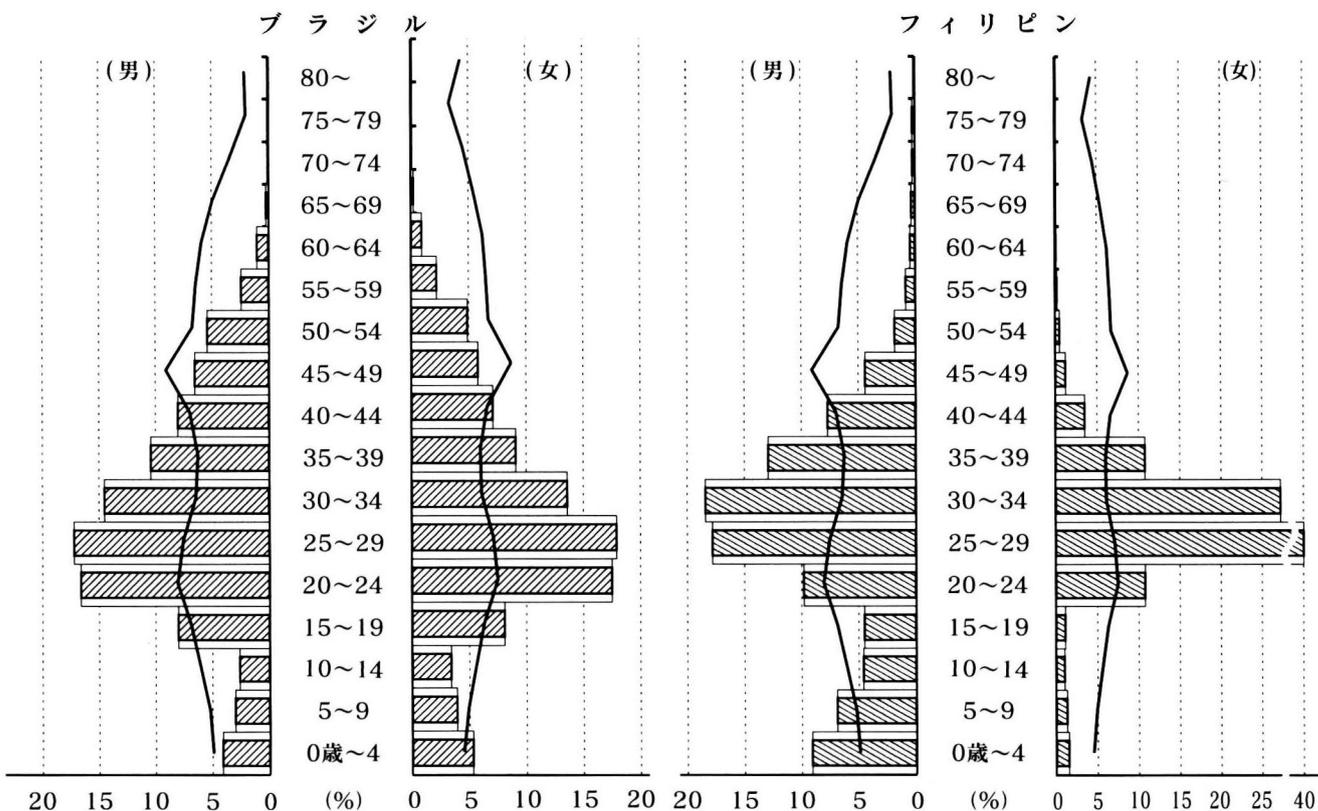
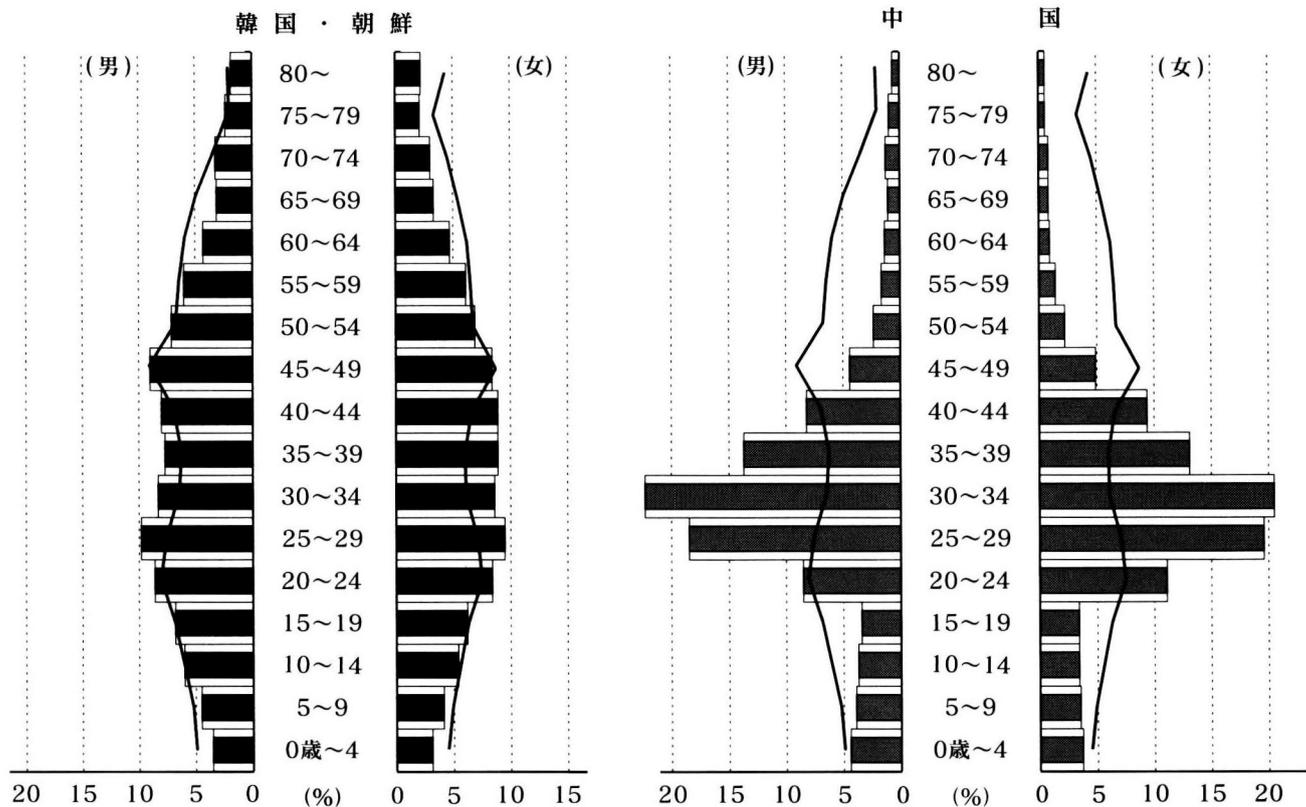
【第12図】

性別・年齢別外国人登録者数構成比

登録者全員



【第13図】 主要国籍別・性別・年齢別外国人登録者数構成比（折線は日本）



9 職業別 —第18表・第14図—

—職業を有する者は34.9パーセントに増加。—

外国人登録者のうち職業を有する者は49万4,050人で、平成7年末に比べ3万1,619人(7.3パーセント)の増となり、その構成比は、平成7年末の34.0パーセントから34.9パーセントに増加している。これを職業別にみると技能工・生産工程従事者が19万71人と最も多く、次いで事務従事者9万1,414人、サービス業従事者4万3,552人、販売従事者4万1,673人、管理的職業従事者2万7,526人、教員2万4,162人、その他7万5,652人の順となっている。

平成7年末に比べ、増加の多いものとしては技能工・生産工程従事者が1万9,901人(11.7パーセント)、サービス業従事者が3,719人(9.3パーセント)と増加している。

【第18表】 職業別外国人登録者数の推移 (各年末)

職業	平成6年 (1994)		平成7年 (1995)		平成8年 (1996)		対前年末 増減率(%)
	年 数	構成比 (%)	年 数	構成比 (%)	年 数	構成比 (%)	
総	1,354,011	100.0	1,362,371	100.0	1,415,136	100.0	3.9
技能工・生産工程従事者	160,168	11.8	170,170	12.5	190,071	13.4	11.7
事務従事者	86,322	6.4	88,507	6.4	91,414	6.5	3.3
サービス業従事者	53,229	3.9	39,833	2.9	43,552	3.1	9.3
販売従事者	41,557	3.1	41,508	3.0	41,673	2.9	0.4
管理的職業従事者	26,211	1.9	26,840	2.0	27,526	1.9	2.6
教員	22,925	1.7	23,215	1.7	24,162	1.7	4.1
その他	77,418	5.7	72,358	5.3	75,652	5.3	4.6
無職(不詳を含む)	886,181	65.5	899,940	66.0	921,086	65.1	2.3

(注) 職業分類は日本標準職業分類(総務庁編)による。

【第14図】 平成8年末における職業別の割合

